資料　1

強い農業づくり交付金

１　生産技術高度化施設整備事業

もうかるブランド推進課

２　畜産物共同利用施設整備事業

畜産振興課

３　野菜集出荷施設再編整備事業

もうかるブランド推進課

４　海外輸出対応食肉処理施設整備事業

畜産振興課

５　搾汁施設整備事業

農林水産政策課

あなんトマトファクトリー株式会社 生産技術高度化施設設置の概要

阿南地域は豊富な日照量を活かして施設園芸が行われているが，価格低迷や生産コストの上昇から経営が非常に厳しい状況にあり，新たな農業の生産力強化が必要である。

一方で，徳島大学と地元企業により「徳島型次世代トマト生産システム」が開発され，経営の大型化，低コスト化に対応した新たな技術として期待されている。

そこで，あなんトマトファクトリー株式会社は，とくしまブランド育成品目であるトマト栽培で，この生産システムの技術導入による大規模経営（0.1ha → 1.1ha）を計画した。

- 事　　業　　強い農業づくり交付金
- メニュー　　「強み」のある産地形成に向けた体制整備
- 国交付率　　国　１／２，事業主体　１／２
- 成果目標　　販売額の増加，契約販売の増加

具体的には，次の設備を導入し技術を組み合わせる。

①低コスト耐候性ハウス
　徳島型はダブルアーチ構造と補強の改良により，強風や積雪に耐えながら設置コストを同程度の鉄骨ハウス平均価格の概ね７割とする。

②養液栽培設備
　養液栽培専用肥料による収量増やココバッグ利用により，病害の発生を抑制する。

③複合環境制御施設等
　気温・炭酸ガス・風向風速・降雨・日照量・培地環境などを測定し，その数値が最適になるように加温機・カーテン装置・換気等を自動的に制御し，適正管理する。

[整備内容]

事業内容	設　　備	事業費	交付金	事業主体
生産技術高度化施設	低コスト耐候性ハウス(1ha) 養液栽培設備 複合環境制御施設等	千円 323,676	千円 149,850	千円 173,826

- 着工及び竣工時期：平成２６年１０月～平成２７年３月
- 成果目標　（１）販売額の増加　：7,７００千円／年　→　９３,３５２千円／年
　　（２）契約販売の増加：　　１０.０％　→　３３.２％

天井が高くハイワイヤー対応のため、誘引作業が省力化できる。

培地はココバッグを使用しているため、土壌病害の被害が減少する。
万が一病害が発生しても感染が拡大しない。

ダブルアーチ構造のため、採光性が良くなり低コスト化を可能としている。

強い農業づくり交付金（産地競争力の強化）の概要

1　オンダン農業協同組合が昨年度に取り組んだ事業概要

・メニュー　　畜産物共同利用施設（食鳥処理施設）の整備
・国交付率　　国　１／２，事業主体　１／２
（農畜産物輸出に向けた体制整備の取組であるため優先的に採択）
・成果目標　　受益農家の出荷羽数
輸出向け出荷量

阿波尾鶏は，日本で初めて「地鶏肉ＪＡＳ」として格付けされ，地鶏肉として日本一の生産量を誇る本県ブランド品目である。しかし「阿波尾鶏」の国内外産地間競争力及びブランド力を強化するためには，海外輸出等の体制整備が必要である。

一方，オンダン農業協同組合は，ブランド品目「阿波尾鶏」を生産し，平成22年度から本格的な海外輸出も展開している。しかしながら，食鳥処理施設の自動中抜き施設が大型化した阿波尾鶏の鶏体に対応できていない（モモ肉解体処理を手作業でフォローしなければならないため，人的汚染リスクが増え，作業効率も悪い）。そこで，新たに①中抜き施設（モモ肉脱骨機）を導入した。また，ムネ肉は，消費拡大のための食味改善（余剰ムネ肉在庫調整のための生産制限の解消）に向けて②食鳥肉加工施設（成型機）を導入した。さらに，増産に伴う排水についても，安定的な浄化処理を継続するため，新たに③流動床式接触酸化槽を設置した。

［整備内容］

事業内容	規　格　等	事業	事業費	国費	事業主体
畜産物共同利用施設整備（食鳥処理施設）	中抜き施設（脱骨機:900本/時間） 食鳥肉加工施設（成形機60ｼｮｯﾄ/分） 環境保全施設（浄化処理施設：136㎡・処理水794t/日）	2台 1台 1式	千円 165,259	千円 76,092	千円 89,167

・成果目標

（１）出荷羽数の増加：平成３０年度　460万羽/年
⇨（平成26年度実績：370万羽/年）

（２）阿波尾鶏海外輸出向け出荷量の増加：
平成３０年度　10,000kg/年
⇨（平成26年度実績：10,211kg/年）

＜参考資料＞　事業概要図

「阿波尾鶏」の海外輸出及び増産に向けた解体処理効率化・鶏肉品質向上等のための食鳥処理施設整備

オンダン農協・食鳥処理施設

＜　脱骨機　＞

解体処理効率化
衛生的リスク軽減
（効果）
　〇処理羽数増加
　〇モモ肉の増産可能

脱骨機（トリダス）

処理後のモモ肉の様子

需要の少ないムネ肉は？

＜　成型機　＞

ムネ肉高品質加工
ムネ肉消費拡大
（効果）
　〇ムネ肉食味向上
　〇余剰調整の羽数制限を解消

冷凍ムネ肉

成型機

加工例（チキン南蛮）

増産に伴う排水はどうする？

＜　浄化処理施設　＞

排水の安定的な浄化処理
（効果）
　〇浄化処理
　　の安定化

☆　出荷羽数の増加：平成30年度　460万羽/年

☆　阿波尾鶏海外輸出向け出荷量の増加：
　　平成30年度　10，000kg/年

阿波町農業協同組合 野菜集出荷施設設置の概要

阿波町農協では，野菜増産に取組み，レタス・ブロッコリーの栽培面積が140haを超えるなど出荷品目の変化が大きく，出荷体制の再編整備が課題となっている。

また，レタス・ブロッコリー・ミニトマトなどは鮮度を活かして供される野菜であり，その品質保持には荷受けから出荷段階までの低温管理が鮮度保持の重要な要素となっている。

そこで，現状の集出荷施設を再編整備して，今後の出荷量増にも対応するため，国の強い農業作り交付金を活用して，野菜集出荷施設（建屋，真空予冷装置，製氷装置，保冷庫）を整備する計画。

- 事　　業　　強い農業づくり交付金
- メニュー　　集出荷貯蔵施設等再編利用
- 国交付率　　国　１／２，事業主体　１／２
- 成果目標　　栽培面積の増加
　　契約取引の拡大

農協が所有する集出荷施設（3カ所）を1カ所に集約再編し，出荷調整機能の増強を図ることで野菜の鮮度保持が図られ，安定的な販売と産地の維持発展につながることから野菜集出荷施設を整備する。

①建屋（鉄骨スレート平屋2階建1,500㎡）

久勝・愛農・林の集出荷場を再編し，増反の激しい野菜の出荷調整に対応する。

②機械装備（真空予冷装置、製氷装置、保冷庫300㎡）

真空予冷能力を１.２倍に，保冷容量を３.６倍に増強し，契約取引を含めたきめ細やかな流通ニーズへの対応を実現する。

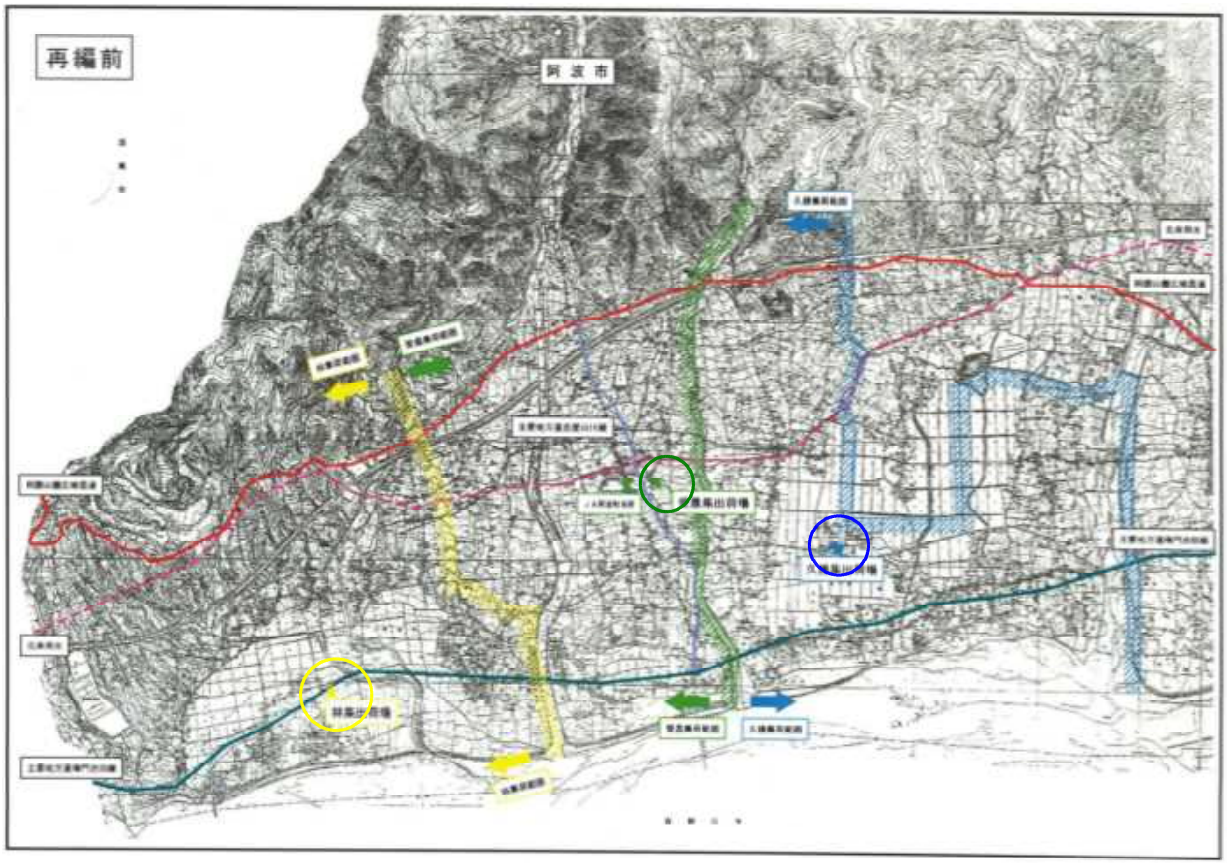
[整備内容]

設　　備	事業費	交付金	事業主体
建屋(鉄骨スレート平屋2階建1,500㎡) 機械装備（真空予冷装置、製氷装置、保冷庫300㎡）	千円 ５１５,１６０	千円 ２３８,５００	千円 ２７６,６６０

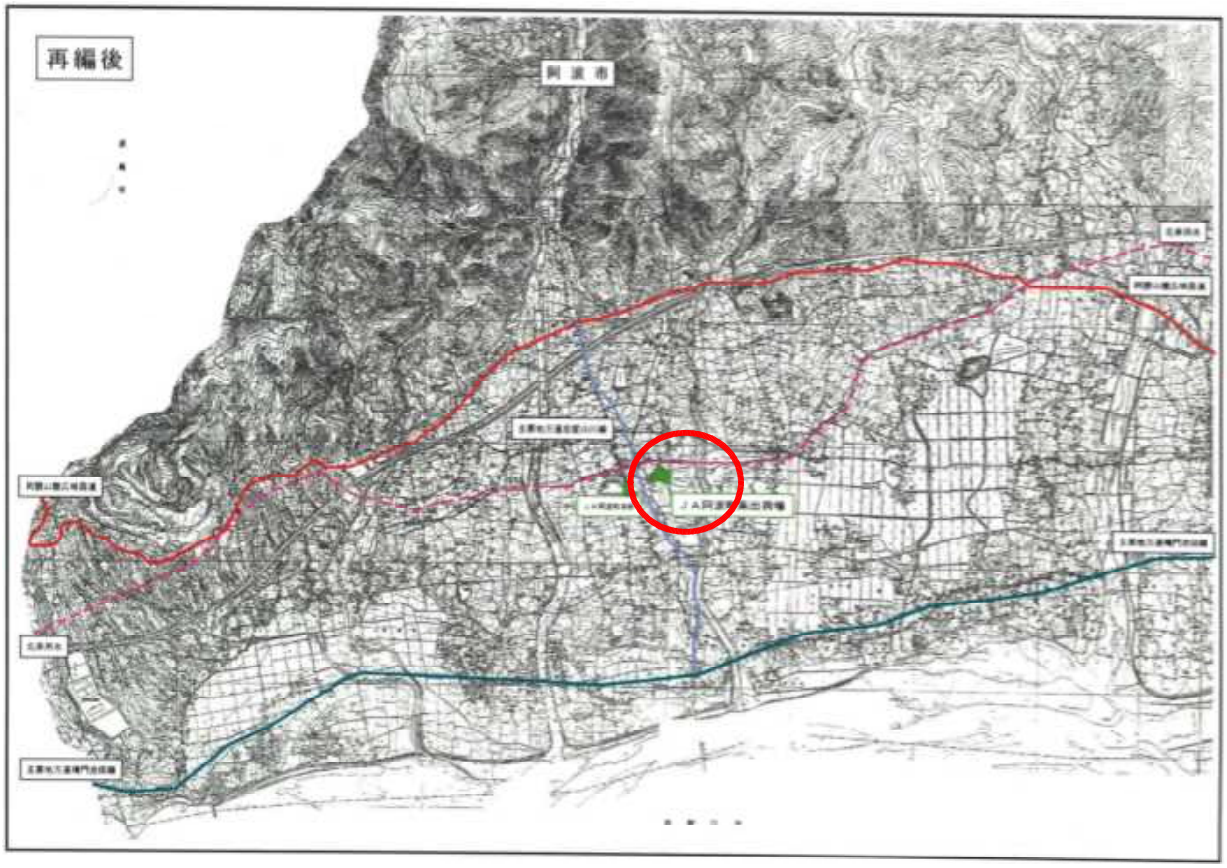
- 着工及び竣工時期：平成２７年３月～平成２７年１２月
- 成果目標

（１）栽培面積の増加：ブロッコリー　１１４ｈａ　→　１５０ｈａ（増加）
　　レタス　　４０ｈａ　→　４０ｈａ（維持）

（２）契約販売の増加：　　１７.０％　→　５０.１％



再編後



強い農業づくり交付金（産地競争力の強化）の概要

1　強い農業づくり交付金について（強い農業作り交付金実施要綱 第１ 趣旨より抜粋）

近年の消費・流通構造の変化に伴い，存在感を増す外食産業等のニーズに国産農畜産物が対応しきれなくなったことによる輸入農畜産物の急速な代替等の問題が顕在化している。このような状況に対処するため，食料･農業･農村基本法に基づき策定された「食料・農業・農村基本計画」により，消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農畜産物の安定供給体制の構築を図るため，産地としての持続性を確保し，収益性を向上するための取り組みの推進，安全・安心で効率的な市場流通システムの確立等に取り組むことが最重要課題となっている。

このような課題に対処するため，強い農業づくり交付金は，農畜産物の高品質・高付加価値化，低コスト化等，地域における生産から流通・消費までの対策を総合的に推進するものである。

2　株式会社にし阿波ビーフが今年度に取り組む事業概要

・メニュー　　産地収益力の強化に向けた総合的推進（産地食肉センター整備）
・国交付率　　国　１／２，事業主体　１／２
（農畜産物輸出に向けた体制整備の取組であるため優先的に採択）
・成果目標　　ハラール証明牛肉輸出向け出荷量及び部分肉仕向け割合の増加

本県の肉用牛飼養状況は，担い手減少等の全国状況と同様な要因により，戸数や頭数が減少傾向にある。一方で今後は，地方創生に向けた更なる産地間競争も全国的に加速すると考えられる。このような状況の中，特に，地域に根ざす小規模な食肉センターでは，新たな価値の付与，高度な衛生管理手法の導入により，特定の機能性に特化した施設整備を進める必要がある。

こうしたことから，当該事業主体（肉用牛農家等で構成）は，ＨＡＣＣＰやイスラム圏への輸出に必要なハラールの認証を取得する「牛専用の食肉センターの整備」を計画した。当該計画は「徳島発のグローバル社会への地方創生・食の発信拠点」として，県産牛肉の海外輸出を図り，本県畜産業の振興に資するものであり，県としても積極的に推進したい。

［整備内容］

事業内容	事業主体	規　格　等	事業費	国費	事業主体
畜産物処理加工施設（産地食肉センター）整備	㈱にし阿波ビーフ（三好郡東みよし町）	面積 1,273.65㎡ 処理能力 27頭/日	千円 896,400	千円 415,000	千円 481,400

・着工及び竣工予定時期：平成27年5月～平成28年3月
・成果目標
（１）ハラール証明牛肉輸出向け出荷量の増加：225ｔ/年
（２）部分肉仕向け割合の増加：100％

平成27年度強い農業づくり交付金（産地競争力の強化） 産地収益力の強化に向けた総合的推進（産地食肉センター整備）

海外輸出対応食肉処理施設整備事業

事業費：896，400千円 国庫補助金：415，000千円

○TPP，EPA，円安，飼料高騰など
グローバル社会の伸展
○海外からの「和牛」へのニーズ

海外市場開拓による
産業基盤の強化

イスラム圏への輸出
・16億人市場
・富裕層からのニーズ

「ハラール」認証が必要！

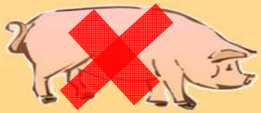
ハラールとは？

イスラム法において，イスラム教徒が食すことや使用することが許されているもの。

各国のハラール認証機関が，イスラム法を遵守し製造された食品や日用品を認証

WAGYU JAPANESE BEEF

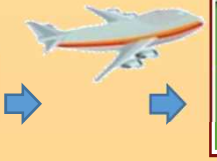
輸出対応食肉処理（ハラール・HACCP認証）施設の整備



牛専用

新 設

と畜場 ・ 食肉センター



イスラム圏の
新興

ハラール・HACCP
認証取得

東京オリンピックなど
インバウンドにも対応

徳島発のグローバル社会への地方創造・発信拠点の整備

効 果

・県産ブランド牛肉の海外輸出（ハラール）の展開
・受益農家の所得向上と経営安定
・海外市場開拓による畜産振興

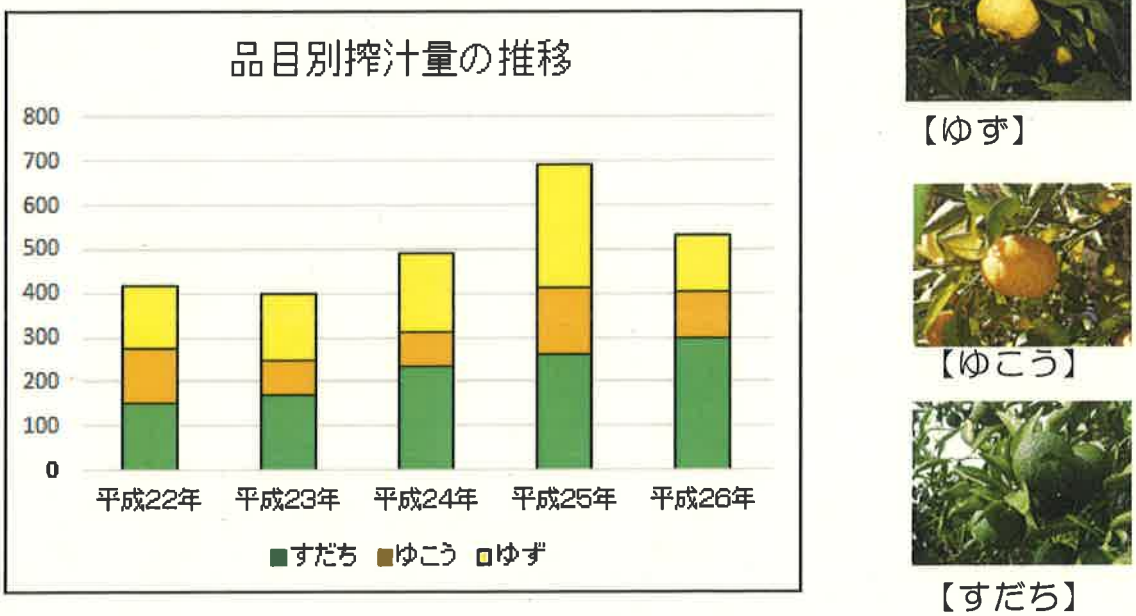
強い農業づくり交付金事業で整備した施設の成果目標の変更について

1　対象施設の概要

（１）事業名　　強い農業づくり交付金（経営力の強化）
（２）事業実施年度　　平成２０年度
（３）市町村･事業主体　　上勝町・東とくしま農業協同組合
（４）整備内容（事業費）　　搾汁施設　(209,799千円)

2　搾汁実績

施設では，ゆず，ゆこう，すだちを年間500ﾄﾝ余り（5年平均）を搾汁している。



【ゆず】

【ゆこう】

【すだち】

3　成果目標の達成状況

計画時に次の４項目を目標に設定したが，１項目（ゆこう原料価格100円/kg）については，ゆこうの年ごとの収穫量の変動幅が大きいこと，ゆこう果汁の商品化が途上段階にあること等から，目標が未達となっている。

事　項	目標	１年度目（H20）	２年度目（H21）	３年度目（H22）	４年度目（H23）	５年度目（H24）	６年度目（H25）	達成状況
認定農業者の育成	６３人	70	84	87	79	69	64	○
		皆	皆	580.0	420.0	220.0	120.0	
担い手への農地利用利用集積	310.63ｈａ	242.95	307.56	309.72	309.72	311.98	315.49	○
		103.2	311.5	98.9	98.9	101.6	105.9	
原料価格（ゆこう）	100円／kg	106	68	60	50	58	52	×
		194.1	△ 23	△ 48	△ 85	△ 56	△ 78	
とくしま安^{2}農産物（加工）用原料の割合（ゆず・ゆこう）	52.50%	35.7	24.3	53.4	62.5	52.6	52.5	○
		皆	皆	103.4	138.8	100.4	100.0	

4　目標の変更

当該施設は，ゆこうに限らず，本県の三大香酸柑橘ある「ゆず」「ゆこう」「すだち」の搾汁施設として，現在，順調に稼働しているところであり，事業の成果指標を，実態に合わせて，これら３種類を合わせた原料買入れ価格に改める。

なお，これら原料価格の5か年平均単価が71.3円/kgであることから，約５円/kg上回る「77円/kg」を新たな目標とする。

（参考：再生産価格70円/kg）

【 過去５か年の原料価格 】　（単位：円/kg）

品目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平均原料価格
ゆず	70	60	70	65	100	73.0
ゆこう	60	50	58	52	35	51.0
すだち	60	70	110	110	100	90.0
平均	63.3	60.0	79.3	75.7	78.3	71.3